



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 日本ケミカルリサーチ株式会社 上場取引所 大2
 コード番号 4552 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.jcrpharm.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役会長 最高経営責任者 氏名 芦田 信
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 萬谷 哲志
 TEL (0797)32-8591

決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	7,375	(△5.2)	△93	(-)	△80	(-)
17年3月期	7,780	(4.1)	383	(△19.8)	342	(△23.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	△115	(-)	△6	03	—	△0.7	△0.4	△1.1
17年3月期	△1,352	(-)	△69	57	—	△8.7	1.6	4.4

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 20,731,018株 17年3月期 19,595,718株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	12	00	6	00	253	—	1.6
17年3月期	12	00	6	00	235	—	1.6

(3) 財政状態 (単位 百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	20,824	15,918	76.4	739
17年3月期	21,851	14,773	67.6	753

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 21,525,725株 17年3月期 19,599,226株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 258,929株 17年3月期 979,451株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	2,900	△700	△460	5	00	—
通期	7,800	220	50	—	—	10

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円86銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
〔資産の部〕							
I 流動資産							
1 現金及び預金		597,898		555,354		△42,544	
2 受取手形		25,319		1,069		△24,250	
3 売掛金	※4	3,237,473		3,084,599		△152,873	
4 有価証券		2,618,997		2,468,225		△150,771	
5 商品		132,970		131,780		△1,189	
6 製品		338,804		428,737		89,933	
7 原材料		1,723,426		1,293,037		△430,389	
8 仕掛品		1,583,096		1,065,045		△518,051	
9 貯蔵品		252,555		432,053		179,497	
10 前渡金		66,012		82,534		16,522	
11 前払費用		232,217		403,921		171,704	
12 短期貸付金	※4	632,650		629,023		△3,626	
13 繰延税金資産		795,886		820,161		24,274	
14 その他		276,824		146,882		△129,941	
流動資産合計		12,514,134	57.3	11,542,428	55.4	△971,706	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	4,828,098		4,855,298			
減価償却累計額		2,355,310	2,472,788	2,525,763	2,329,534	△143,253	
(2) 構築物		143,399		143,944			
減価償却累計額		88,837	54,562	96,190	47,753	△6,808	
(3) 機械及び装置		1,787,943		1,783,575			
減価償却累計額		1,205,306	582,636	1,350,643	432,932	△149,704	
(4) 車両運搬具		2,404		2,404			
減価償却累計額		2,135	268	2,249	154	△114	
(5) 工具器具及び備品		1,154,258		1,215,594			
減価償却累計額		851,703	302,555	896,438	319,156	16,600	
(6) 土地	※1		3,551,729		3,560,294	8,565	
(7) 建設仮勘定			41,979		7,621	△34,358	
有形固定資産合計			7,006,520		6,697,447	32.2	△309,072
2 無形固定資産							
(1) 特許権			1,562		937		
(2) ソフトウェア			14,268		9,937		
(3) 電話加入権			5,392		5,392		
無形固定資産合計			21,223	0.1	16,267	0.1	△4,955

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,051,787		1,608,522		556,735
(2) 関係会社株式		52,542		19,471		△33,071
(3) 出資金		9,365		6,469		△2,895
(4) 関係会社出資金		226,992		226,992		—
(5) 関係会社長期貸付金		—		29,367		29,367
(6) 破産更生等債権		161,474		205,274		43,800
(7) 長期前払費用		286,769		219,004		△67,765
(8) 繰延税金資産		268,400		20,668		△247,731
(9) その他		391,065		370,729		△20,336
貸倒引当金		△138,312		△138,041		271
投資その他の資産合計		2,310,086	10.5	2,568,459	12.3	258,373
固定資産合計		9,337,830	42.7	9,282,175	44.6	△55,654
資産合計		21,851,965	100.0	20,824,603	100.0	△1,027,361
[負債の部]						
I 流動負債						
1 買掛金		277,141		268,193		△8,948
2 短期借入金	※1	1,750,000		1,600,000		△150,000
3 一年以内返済長期借入金	※1	817,196		493,996		△323,200
4 未払金		242,979		297,249		54,270
5 未払法人税等		26,445		42,251		15,806
6 未払消費税等		35,083		18,639		△16,443
7 未払費用		42,307		42,143		△163
8 前受金		175		175		—
9 預り金		12,907		15,595		2,688
10 前受収益		966		735		△231
11 賞与引当金		167,001		180,290		13,289
12 その他		103,187		15,516		△87,671
流動負債合計		3,475,390	15.9	2,974,786	14.3	△500,603
II 固定負債						
1 社債		1,200,000		—		△1,200,000
2 長期借入金	※1	2,337,874		1,843,878		△493,996
3 退職給付引当金		43,950		34,380		△9,569
4 その他		21,060		53,312		32,252
固定負債合計		3,602,884	16.5	1,931,571	9.3	△1,671,312
負債合計		7,078,274	32.4	4,906,358	23.6	△2,171,916

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔資本の部〕						
I 資本金	※2	5,171,167	23.7	5,554,866	26.7	383,699
II 資本剰余金						
1 資本準備金		5,937,088		6,320,788		
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		1,725		140,573		
資本剰余金合計		5,938,813	27.2	6,461,362	31.0	522,548
III 利益剰余金						
1 利益準備金		279,181		279,181		
2 任意積立金						
別途積立金		5,051,000		3,451,000		
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		△1,319,753		△87,958		
利益剰余金合計		4,010,427	18.3	3,642,222	17.4	△368,205
IV その他有価証券評価差額金		63,174	0.3	369,631	1.8	306,456
V 自己株式	※3	△409,892	△1.9	△109,837	△0.5	300,055
資本合計		14,773,690	67.6	15,918,245	76.4	1,144,554
負債・資本合計		21,851,965	100.0	20,824,603	100.0	△1,027,361

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品売上高		6,581,459		6,741,427		
2 商品売上高		1,199,306	7,780,766	634,180	7,375,607	△405,158
II 売上原価						
1 期首製品棚卸高		377,452		338,804		
2 当期製品製造原価		2,364,449		2,391,778		
合計		2,741,902		2,730,583		
3 他勘定振替高	※1	107,730		103,121		
4 期末製品棚卸高		338,804		428,737		
5 製品売上原価		2,295,366		2,198,723		
6 期首商品棚卸高		159,794		132,970		
7 当期商品仕入高		1,199,398		653,239		
合計		1,359,192		786,209		
8 他勘定振替高	※1	18,548		15,104		
9 期末商品棚卸高		132,970		131,780		
10 商品売上原価		1,207,673	3,503,040	639,324	2,838,048	△664,992
売上総利益			4,277,725		4,537,559	259,833
III 販売費及び一般管理費						
1 荷造運送費		7,852		11,243		
2 販売促進費		343,239		439,327		
3 役員報酬		99,150		105,000		
4 給料手当		688,383		777,225		
5 賞与引当金繰入額		70,840		83,001		
6 退職給付費用		22,602		22,538		
7 福利厚生費		53,791		58,953		
8 旅費交通費		153,130		170,124		
9 接待交際費		93,985		108,921		
10 租税公課		36,231		44,082		
11 減価償却費		22,337		29,594		
12 地代家賃		59,356		65,790		
13 リース料		42,511		31,892		
14 支払手数料		171,106		141,019		
15 寄附金		66,352		56,216		
16 顧問料		23,713		27,049		
17 研究開発費	※2	1,620,334		2,162,493		
18 その他		319,210	3,894,129	296,293	4,630,766	736,636
営業利益又は営業損失(△)			383,595		△93,207	△476,802

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
IV 営業外収益						
1 受取利息		3,461		4,412		
2 有価証券利息		1,420		2,475		
3 受取配当金		13,669		25,020		
4 為替差益		—		37,181		
5 損害補償金		7,361		—		
6 調査研究受託金		6,161		—		
7 その他		20,356	52,430	27,719	96,810	44,380
V 営業外費用						
1 支払利息		46,164		46,355		
2 社債発行費		19,870		—		
3 退職給付会計基準 変更時差異処理額		12,734		—		
4 たな卸資産廃棄損		—		14,331		
5 コンサルティング費用		—		10,000		
6 その他		14,862	93,632	13,653	84,340	△9,292
経常利益又は経常損失(△)			342,393		△80,737	△423,130
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		—		385,619		
2 その他		—	—	1,800	387,419	387,419
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	※3	13,342		7,064		
2 減損損失	※4	—		42,939		
3 たな卸資産評価損		—		246,450		
4 事業再編整理損	※5	2,294,852		—		
5 役員退職金		30,000		—		
6 その他		37,577	2,375,771	85,427	381,881	△1,993,890
税引前当期純損失(△)			△2,033,377		△75,199	1,958,178
法人税、住民税 及び事業税		20,897		25,814		
法人税等調整額		△702,265	△681,367	13,993	39,808	721,175
当期純損失(△)			△1,352,010		△115,007	1,237,002
前期繰越利益			149,852		151,350	1,498
中間配当額			117,595		124,302	6,706
当期末処理損失(△)			△1,319,753		△87,958	1,231,794

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処理損失(△)			△1,319,753		△87,958
II 任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		1,600,000	1,600,000	400,000	400,000
合計			280,246		312,041
III 利益処分額					
1 配当金		117,595		129,154	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		11,300 (2,000)	128,895	10,000 (2,000)	139,154
IV 次期繰越利益			151,350		172,886

(注) 平成17年12月9日に124,302千円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 主材料：月次移動平均法による原価法 加工原料：総平均法による原価法 補助材料：最終仕入法による原価法 貯蔵品 最終仕入法による原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法)	商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物附属設備および機械装置等)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 4～7年 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
——	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失42,939千円を特別損失に計上したため、税引前当期純損失は同額増加しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました調査研究受託金は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における調査研究受託金の額は4,070千円であります。	(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益中の調査研究受託金は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当事業年度における調査研究受託金の金額は5,769千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割30,004千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	——

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">57,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">219,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,675</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,350,000</td> </tr> </table> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p>	建物	57,105千円	土地	219,570	計	276,675	短期借入金	1,250,000千円	長期借入金	1,600,000	一年以内返済長期借入金	500,000	計	3,350,000	<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">219,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,849</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900,000</td> </tr> </table> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p>	建物	54,279千円	土地	219,570	計	273,849	短期借入金	1,300,000千円	長期借入金	1,300,000	一年以内返済長期借入金	300,000	計	2,900,000
建物	57,105千円																												
土地	219,570																												
計	276,675																												
短期借入金	1,250,000千円																												
長期借入金	1,600,000																												
一年以内返済長期借入金	500,000																												
計	3,350,000																												
建物	54,279千円																												
土地	219,570																												
計	273,849																												
短期借入金	1,300,000千円																												
長期借入金	1,300,000																												
一年以内返済長期借入金	300,000																												
計	2,900,000																												
<p>※2 会社が発行する株式 普通株式 80,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 20,578,677株</p>	<p>※2 会社が発行する株式 普通株式 80,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 21,784,654株</p>																												
<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 979,451株</p>	<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 258,929株</p>																												
<p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">207,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">629,500千円</td> </tr> </table>	売掛金	207,957千円	短期貸付金	629,500千円	<p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">149,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">625,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,784千円</td> </tr> </table>	売掛金	149,655千円	短期貸付金	625,873千円	買掛金	10,784千円																		
売掛金	207,957千円																												
短期貸付金	629,500千円																												
売掛金	149,655千円																												
短期貸付金	625,873千円																												
買掛金	10,784千円																												
<p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ファミリーヘルスレンタル</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杰希薬業有限公司</td> <td style="text-align: right;">41,536千円 (US\$386千)</td> </tr> </table>	(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円	杰希薬業有限公司	41,536千円 (US\$386千)	<p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ファミリーヘルスレンタル</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table>	(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円																						
(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円																												
杰希薬業有限公司	41,536千円 (US\$386千)																												
(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円																												
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は63,174千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は369,631千円であります。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>※1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">調査研究費</td> <td style="text-align: right;">93,433千円</td> </tr> <tr> <td>事業再編整理損</td> <td style="text-align: right;">13,339</td> </tr> </table>	調査研究費	93,433千円	事業再編整理損	13,339	<p>※1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">調査研究費</td> <td style="text-align: right;">46,515千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">32,559</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">13,097</td> </tr> </table>	調査研究費	46,515千円	貯蔵品	32,559	たな卸資産評価損	13,097				
調査研究費	93,433千円														
事業再編整理損	13,339														
調査研究費	46,515千円														
貯蔵品	32,559														
たな卸資産評価損	13,097														
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,620,334千円</td> </tr> </table>		1,620,334千円	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,162,493千円</td> </tr> </table>		2,162,493千円										
	1,620,334千円														
	2,162,493千円														
<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,929千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,412</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,342</td> </tr> </table>	機械及び装置	10,929千円	工具器具及び備品	2,412	計	13,342	<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,342</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,293</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,064</td> </tr> </table>	建物	428千円	機械及び装置	4,342	工具器具及び備品	2,293	計	7,064
機械及び装置	10,929千円														
工具器具及び備品	2,412														
計	13,342														
建物	428千円														
機械及び装置	4,342														
工具器具及び備品	2,293														
計	7,064														
<p>※4 _____</p>	<p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産 (機械及び装置)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>神戸市西区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">42,939千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記資産については、研究用および製造用として使用していましたが、研究テーマの見直しに伴い、今後の使用見込みが無くなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業資産、共用資産および遊休資産に区分のうえ、事業資産については、取扱品目の属性別に更に3区分しております。なお、遊休資産については、個別資産を最小単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却可能価額により測定しております。</p>	用途	遊休	種類	リース資産 (機械及び装置)	場所	神戸市西区	金額	42,939千円						
用途	遊休														
種類	リース資産 (機械及び装置)														
場所	神戸市西区														
金額	42,939千円														
<p>※5 事業再編整理損は、迅速かつ効率的な研究開発活動を推進することを目的として研究開発の方向性を絞り込んだことに伴い発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産の整理によるもの</td> <td style="text-align: right;">1,406,865千円</td> </tr> <tr> <td>契約・権利金の整理によるもの</td> <td style="text-align: right;">844,667</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,318</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,294,852</td> </tr> </table>	棚卸資産の整理によるもの	1,406,865千円	契約・権利金の整理によるもの	844,667	その他	43,318	計	2,294,852	<p>※5 _____</p>						
棚卸資産の整理によるもの	1,406,865千円														
契約・権利金の整理によるもの	844,667														
その他	43,318														
計	2,294,852														

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 10,736千円</p> <p>たな卸資産評価損 139,812</p> <p>事業再編整理損 559,530</p> <p>賞与引当金 67,802</p> <p>その他 18,030</p> <hr/> <p>流動資産計 795,913</p> <p>固定資産</p> <p>ゴルフ会員権評価損 31,521</p> <p>退職給付費用 17,843</p> <p>貸倒引当金 44,770</p> <p>関係会社出資金評価損 31,668</p> <p>事業再編整理損 248,207</p> <p>その他 732</p> <hr/> <p>固定資産小計 374,743</p> <p>評価性引当額 △63,189</p> <p>固定資産合計 311,554</p> <p>繰延税金資産合計 1,107,467</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 26</p> <hr/> <p>流動負債計 26</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 43,153</p> <hr/> <p>固定負債計 43,153</p> <p>繰延税金負債合計 43,179</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,064,287</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 8,489千円</p> <p>たな卸資産評価損 247,728</p> <p>事業再編整理損 444,449</p> <p>賞与引当金 73,197</p> <p>減損損失累計 16,180</p> <p>その他 30,116</p> <hr/> <p>流動資産計 820,161</p> <p>固定資産</p> <p>ゴルフ会員権評価損 31,927</p> <p>退職給付費用 13,958</p> <p>貸倒引当金 44,770</p> <p>関係会社出資金評価損 31,668</p> <p>関係会社株式減損損失 14,157</p> <p>事業再編整理損 185,442</p> <p>その他 29,234</p> <hr/> <p>固定資産小計 351,158</p> <p>評価性引当額 △77,752</p> <p>固定資産合計 273,405</p> <p>繰延税金資産合計 1,093,567</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 252,736</p> <hr/> <p>固定負債計 252,736</p> <p>繰延税金負債合計 252,736</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 840,830</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
製 品	医薬品					
	ホルモン及び消化器系	4,944,538	77.8	5,098,362	79.2	153,824
	代謝性及び循環器系	1,384,524	21.8	1,320,946	20.5	△63,578
	小計	6,329,063	99.6	6,419,308	99.7	90,245
	その他	24,197	0.4	18,194	0.3	△6,003
合計		6,353,260	100.0	6,437,502	100.0	84,242

(注) 金額は売価換算によっております。

(2) 受注の状況

当社は全て見込生産によっており受注生産は行っておりません。

(3) 販売の状況

部門別売上高明細表

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
製 品	医薬品					
	ホルモン及び消化器系	4,748,366	61.0	4,684,481	63.5	△63,885
	代謝性及び循環器系	1,292,052	16.6	1,349,087	18.3	57,034
	小計	6,040,419	77.6	6,033,568	81.8	△6,850
	その他	541,040	7.0	707,858	9.6	166,818
	計	6,581,459	84.6	6,741,427	91.4	159,967
商 品	医薬品及び原料薬品	1,151,042	14.8	427,000	5.8	△724,042
	医療用・研究用機器	44,558	0.6	204,320	2.8	159,761
	その他	3,705	—	2,860	—	△845
	計	1,199,306	15.4	634,180	8.6	△565,126
合計		7,780,766	100.0	7,375,607	100.0	△405,158

8. 役員の変動

[平成18年6月28日付]

1. 新任取締役候補

取締役	新保 讓	現三菱ウェルファーマ株式会社 顧問
-----	------	-------------------

2. 新任監査役候補

監査役	山田 一彦	社外監査役・非常勤 現山田一彦税理士事務所所長
-----	-------	----------------------------

(注) 山田一彦氏は、監査役福岡宏治の逝去に伴い、平成18年5月9日付で神戸地方裁判所尼崎支部より当社仮監査役に選任されております。

研究開発状況

1. 医薬品

開発番号 (一般名)	開発段階	剤形	適 応 症	備 考
JR-401A (遺伝子組換えソマトロピン)	P	注射剤	成人成長ホルモン分泌不全症	グロウジェクト効能拡大 自社開発
JR-401S (遺伝子組換えソマトロピン)	P	注射剤	子宮内発育遅延性低身長	グロウジェクト効能拡大 自社開発
JR-013 (遺伝子組換えエリスロポエチン)	P 準備中	注射剤	腎性貧血	完全無血清培地での生産 キッセイ薬品工業株式会社と共同開発
JR-041 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	前臨床	注射剤	不妊治療	完全無血清培地での生産
JR-032 (イソノネート-2-スルファターゼ)	前臨床	注射剤	ハンター症候群	酵素補充療法 自社開発
JR-051 (-ガラクトシダーゼA)	前臨床	注射剤	ファブリ病	酵素補充療法 自社開発

(注) P = 第 相試験 P = 第 相試験 P = 第 相試験

2. 細胞治療

開発番号 (利用細胞名)	開発段階	適 応 症	備 考
JR-031 (ヒト間葉系幹細胞)	臨床準備中	造血系幹細胞移植時の副作用抑制	米国オサイリス社より技術導入 同社が米国でP 実施中

3. 医療機器

品 名	開発段階	目 的	対象製剤
ダブルチャンバーカートリッジ (簡易型注入器)	開発中	用時溶解型製剤のキット化	検討中
グロウジェクター (新型グロウジェクト専用注入器)	共同開発先が 製造承認取得	投与方法の簡便化	グロウジェクト